

令和 9 年 度 着 手

南新在家地区 農業用排水施設事業 計画概要書

【基幹水利施設ストックマネジメント事業】

事業主体 福 井 県

第1章 目 的

本地区は、大野盆地の北部に位置する農業地域である。本揚水機場は、平成元年～9年に県営土地改良総合整備事業 大野下庄東部地区にて平成5年に造成された施設であるが、整備後30年以上経過していることから老朽化に伴う施設の故障が度々発生しており、ポンプ起動の際には、専門業者に頼まないと起動できない状況であるためにポンプをこまめに停止することができず、かんがい期間の電気代が増大している状況である。よって、早急な更新整備が必要となっている。本事業により基幹的農業用施設の機能回復を図っていくことで、これら施設の継続的な維持・保全管理を確保し、農業生産活動の省力化と持続的な地域農業の展開と安定を目指していく。

第2章 地域の所在及び現況

第1節 地 域

大野市 ： 南新在家 地係

第2節 地 積

事業名 地 目 市町村名	区 画 整 理 事 業						備 考
	田 (ha)	畑 (ha)	樹 園 地 (ha)	非農用地 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	
大 野 市	27.2	—	—	—	—	27.2	
計	27.2	—	—	—	—	27.2	

第3節 現 況

1. 気 象

観 測 所 名	大 野 観 測 所	かん が い 期	非かん が い 期	計または平均 (年 間)
観 測 期 間	H 28 ～ R 7	5 月 ～ 9 月	1 0 月 ～ 4 月	
平 均 気 温 (℃)		23.2	7.5	14.0
平 均 降 水 量 (mm)		197	192	194
平 均 降 水 日 数 (日)		11	16	14
根 雪 期 間		1 2 月 ～ 3 月		— 日 間
無 霜 期 間		4 月 ～ 1 1 月		— 日 間
最 多 風 向	WNW (西北西)	最 大 風 速		14.2 m/ s

2. 地 形 地 質

大野市は福井県一の面積を誇り、奥越中央に位置する福井県東側の玄関口となっている。白山連邦の支脈に囲まれた盆地からなり、豊かな自然に恵まれた環境である。

公共交通機関は、福井市からＪＲ越美北線が連絡しており、幹線道路は、国道158号線が市の東西、国道157号線が南北を走り、2線を中心に県道、市道によって道路網が整備されている。

南新在家地区は、大野盆地の北部に位置し、地区の標高は155～164m、地形勾配1/100程度となっており、地区全体としては平坦地である。

3. 水 利 状 況

本地区の用水は清滝川の河川水を水源とし、南新在家揚水機場によって取水後、開水路によって地区内を灌漑しているが、ポンプ起動の際には、専門業者に頼まないと起動できない状況であるためにポンプをこまめに停止することができず、かんがい期間の電気代が増大している状況である。

4. 営 農 状 況

本地区の営農状況は、水稻を中心に一部畑利用を行うものがある。近代的営農技術に対応した用水改良とほ場整備等を行ったことで、大型機械化作業体系の確立を図るなど農業の近代化を推進し、労働力の節減と生産性の向上により農業経営の安定化を図っている。特に大規模生産組織である農事組合法人「パストピア新在家」などは意欲的に農業生産活動を行っており、集積率も高い農業地域となっている。

5. 地域環境の概略

大野盆地を南から北へ貫流している九頭竜川は、真名川、清滝川、赤根川をあわせて流れ、これら河川上流では九頭竜峡・真名峡の渓谷美をつくり、約4,000haの農地を潤している。そのため、本市域の83％を占める森林がもたらす「水」は、環境庁指定名水百選の「御清水」に代表されるように、本市の大きな魅力となっており、これらにより自然環境についても、豊かで多様な生物が生息可能となっている。中には、環境省が指定する貴重な生物をはじめ、自然の豊かさの指標となる生物や市民生活と密着なかかわりを有する生物が生息している。

なお、冬期には多量の降雪があり、豪雪地帯対策特別措置法による特別豪雪地帯に指定されている。

第3章 基本計画

第1節 計画の要旨

1. 要 旨

機能診断調査及び評価の結果を踏まえ、用水施設の機能診断に基づく機能保全対策を実施し、既存施設の有効利用や長寿命化を図ることで、用水の有効利用と安定供給及び、作業の効率の高い農地利用集積の拡大や耕作放棄地の減少に努め、農業経営の安定化に寄与する。

2. 事業別面積

土地利用区分 事業目的	区 画 整 理 事 業					計 (ha)	備 考
	旧 田 (ha)	新規田 (ha)	輪換耕地 (ha)	普通畑 (ha)	その他 (ha)		
用 排 水 路	27.2	—	—	—	—	27.2	
計	27.2	—	—	—	—	27.2	

第2節 営 農 計 画

品質・価格の競争時代に対応するため、営農の合理化及び生産性の向上を図り、良質・低コスト米づくり及び麦を中心とした水田農業の確立に努める。

第3節 環境との調和への配慮

本事業を施工するにあたり、排気ガス対策型建設機械、低騒音・低振動型建設機械の使用に努め、大気環境へ配慮する。また、ドライ施工を原則とし、天候に応じた工程により、水質の保全や水環境及び生態系等に十分な配慮を行う。施工による建設廃材の発生を可能な限り抑制又は、リサイクルする他、野生生物への配慮として、原則、地区内発生土を利用し多様な緑地等の保全に努める。

第4節 計画基本事項

1. 揚水機場

南新在家揚水機場

－ － － ポンプ設備、電気設備、建屋の更新

第4章 工事又は管理の要領

第1節 工事の内容

1. 農業用排水施設事業

揚水機場整備・・・南新在家揚水機場 1式

第2節 予定工期

令和 9 年 ～ 令和 11 年

第3節 管理の要領

本事業により設置された農業用施設は、大野市土地改良区が管理する。

第5章 換地計画の要領
第1節 換地計画樹立の必要性

該 当 な し

第2節 換地計画樹立の基本方針
1. 従前の土地の地積の基準

該 当 な し

2. 農用地集団化の方法

該 当 な し

区 分 換地区	地 帯 別 グ ル ー プ 別 団 地 の 設 定	個 人 別 換 地 の 方 法		
		位 置 選 択	1 戸 当 た り 目 標 団 地 数	区 画 畦 畔 の 取 り 扱 い

3. 非農用地の換地方針

該 当 な し

4. 清 算 の 方 法

該 当 な し

第3節 土地改良法第5条第6項に規定する国有地等の編入に係る地積

該 当 な し
単位:ha

用 途	区 分	機 能 交 換 に 係 る 土 地				一 般 国 有 地	合 計
		国 有 地	県 有 地	市町村有地	計		
道 路							
水 路							
計							

第4節 換地処分の特則

該 当 な し

第6章 費用の概算

令和 8 年度価格（千円）

工 区	事 業 費	事 務 費	総 事 業 費	備 考
全 工 区	140,000	—	140,000	
計	140,000	—	140,000	

第7章 効 用

令和 8 年度価格（千円）

区 分	年 総 効 果 （ 便 益 ） 額	年 増 加 農 業 所 得 額	備 考
食料の安定供給の確保 に 関 す る 効 果	21,941	611	総費用総便益比： 2.97 総所得償還率： 14.0 % 増加所得償還率： — %
作 物 生 産 効 果	12,234		
営農経費節減効果	△ 901		
維持管理費節減効果	10,608	611	
農 村 の 持 続 的 発 展 に 関 す る 効 果	—	—	
農 村 の 振 興 に 関 す る 効 果	—	—	
多 面 的 機 能 の 発 揮 に 関 す る 効 果	—	—	
		—	
そ の 他 効 果	2,172	—	
国産農産物安定供給効果	2,172	—	
計	24,113	611	

第8章 他の事業との関連

該 当 な し

第9章 計画概要図

別 添 図 面 参 照

事業の負担区分の予定及び地元負担の予定基準

1 事業費の負担区分の予定

1) 総 事 業 費 140,000 千円也 [事業費 140,000 千円也]

2) 負 担 区 分

(千円)

区 分		補 助 率	金 額	計	
国 庫 補 助	事 業 費	55.00 %	77,000	77,000	
	事 務 費	— %	—		
県 費	事 業 費	25.00 %	35,000	35,000	
	事 務 費	— %	—		
分 担 金	大 野 市	事 業 費	14,000	14,000	
		事 務 費	— %		—
		事 業 費	%		
		事 務 費	%		
	地 元	事 業 費	10.00 %	14,000	14,000
		事 務 費	— %	—	
計				140,000	

2 地元負担の予定基準

地 積 割 で 賦 課 す る

3 負 担 団 体

大 野 市
大 野 市 土 地 改 良 区

南新在家地区 基幹水利施設ストックマネジメント事業によって造成された施設の予定管理方法

1 管 理 者

大野市土地改良区

2 管理すべき施設の種類の種類

種 類	名 称	位 置	施 設 の 規 模	備 考
施 設 機 械	南 新 在 家 揚 水 機 場	大 野 市 南 新 在 家	両 吸 込 渦 巻 ポ ン プ φ 300×φ 250 10.92m ³ /min ×8.1m×22kw	

3 貯水、放流、取水又は排水に関する基本的事項

揚水機場から開水路へ送水し、各ブロックへかんがいを行う。

4 管理に要する費用の概算

(1) 費 用 の 概 要

種 類	年 間 維 持 管 理 費	耐用 年 数	耐用年数間の 合 計	10 a 当 り 年 負 担 額	備 考
施 設 機 械	611 千円	20	12,220 千円	2,246 円	A= 27.2 ha

(2) 負 担 の 方 法

受益の地積割りに賦課する。

5 その他管理方法に関する基本的事項

施設の管理は大野市土地改良区が定める管理規程に基づいて行う。

一 定 地 域 調 書
(県 営 土 地 改 良 事 業)

南 新 在 家 地 区

農業用排水施設事業 基幹水利施設ストックマネジメント事業 南新在家地区

[illegible]